

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

<愛称：世界のかけ橋（毎月決算型）>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として世界のピュア・インフラ企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の安定的な収益力などに着目します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2026年1月16日～2026年7月15日

第160期	決算日：2026年2月16日	
第161期	決算日：2026年3月16日	
第162期	決算日：2026年4月15日	
第163期	決算日：2026年5月15日	
第164期	決算日：2026年6月15日	
第165期	決算日：2026年7月15日	
第165期末 (2026年7月15日)	基 準 価 額	12,653円
	純資産総額	14,411百万円
第160期～ 第165期	騰 落 率	10.4%
	分配金合計	680円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

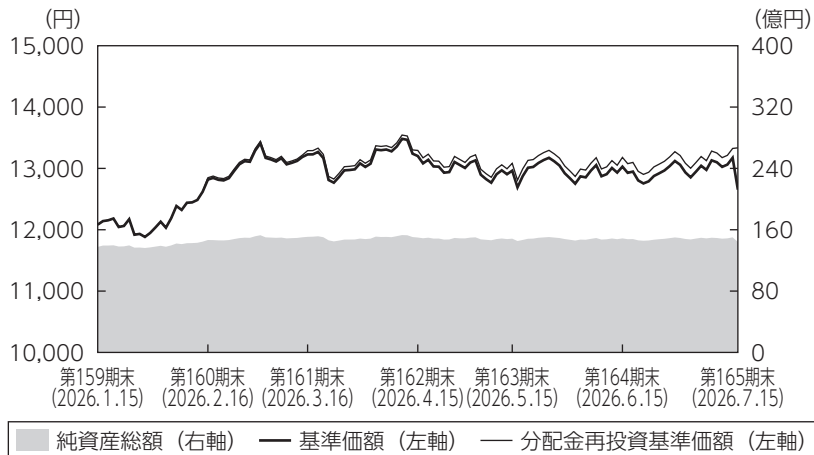
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組み入れ、株式要因、為替要因ともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式については、特に「石油・ガス貯蔵・配送」や「送配電設備」セクターなどの銘柄が上昇してプラス寄与となりました。為替については、主要通貨が対円で上昇し基準価額に対してプラス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第160期～第165期 (2026年1月16日 ～2026年7月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	118円	0.915%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,891円です。
(投信会社)	(62)	(0.479)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(53)	(0.409)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.020)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.021)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	126	0.976	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

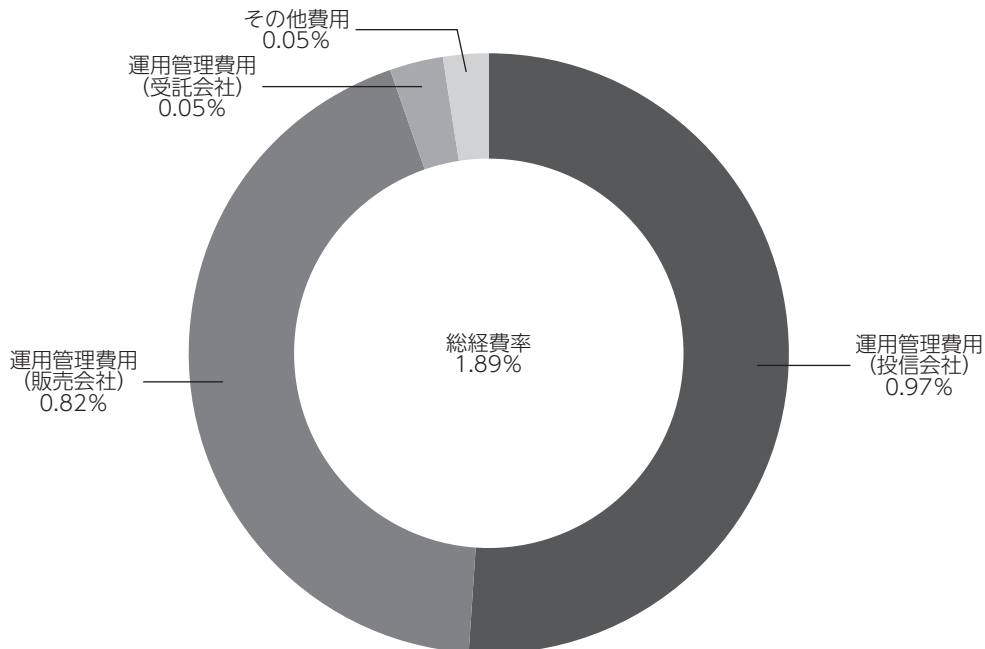
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



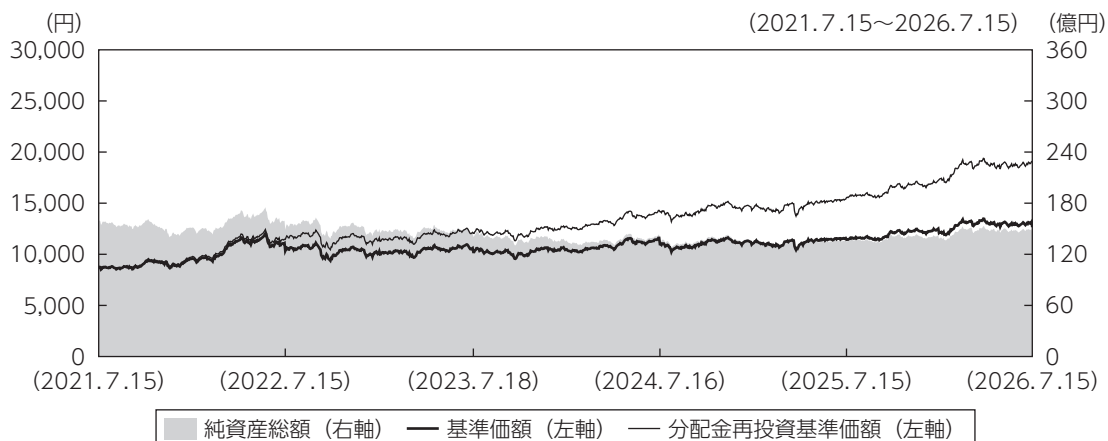
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年7月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2021年7月15日 期首	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,783	10,333	10,227	10,989	11,435	12,653
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,070	630	980	600	1,310
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	30.4	5.2	17.6	9.7	22.8
参考指数の騰落率	(%)	—	28.8	3.5	23.5	12.2	28.3
純資産総額	(百万円)	15,993	14,870	14,046	13,537	13,448	14,411

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります (以下同じ)。

投資環境

グローバル株式市場は、A I（人工知能）によってマイナスの影響を受けると見られる銘柄が下落して上値の重い展開で始まりました。2月末に米・イスラエルがイランに攻撃を加え原油価格が高騰するとインフレ懸念から急落しました。4月には停戦の動きが好感され反転し、その後は上昇基調を辿り、作成期末時点では高値圏での推移となりました。インフラ株式市場は、エネルギー価格の高騰で「石油・ガス貯蔵・配送」セクターなどが上昇しました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。作成期初は、F R B（米連邦準備理事会）の利下げ期待や日米当局によるレートチェックとみられる動きなどから円高に振れる展開となりました。中東情勢が緊迫化し有事の米ドル買いが進んだものの、戦闘が膠着する中で方向感の乏しい動きとなりました。停戦の動きを受けて米ドル安となる場面もあったものの、日本の財政悪化懸念から作成期末にかけて米ドル高が進みました。他の主要通貨に対しても同様に円安が進行しました。

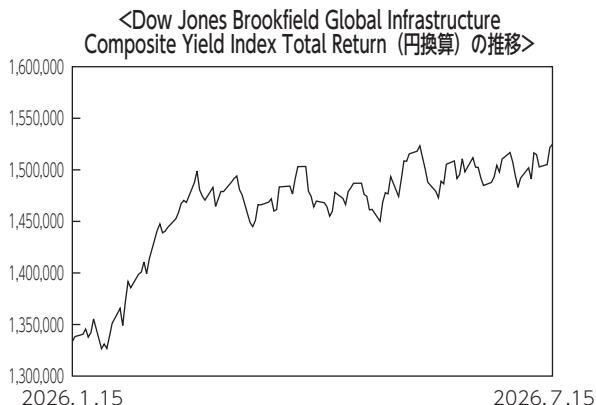
ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に実質的に投資しています。当作成期間を通じて概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。当作成期末時点のマザーファンドの組入比率は99.0%とし、実質株式等組入比率は、95.7%となりました。

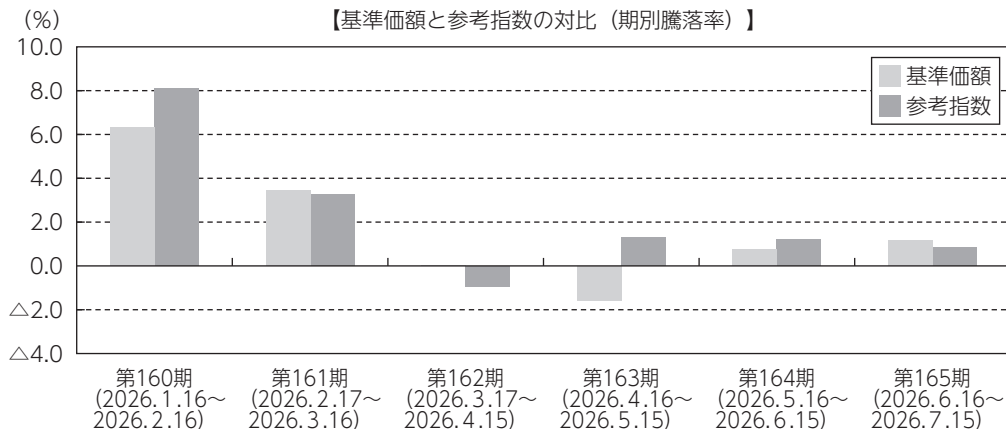
●世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

当作成期間、高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択しポートフォリオ構築を行いました。セクター別では、引き続き、「送配電設備」や「石油・ガス貯蔵・配送」セクターなどに注目し運用を行いました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2026年1月16日 ~2026年2月16日	2026年2月17日 ~2026年3月16日	2026年3月17日 ~2026年4月15日	2026年4月16日 ~2026年5月15日	2026年5月16日 ~2026年6月15日	2026年6月16日 ~2026年7月15日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	530円
対基準価額比率	0.23%	0.23%	0.23%	0.23%	0.23%	4.02%
当期の収益	30円	30円	3円	20円	30円	44円
当期の収益以外	－円	－円	26円	9円	－円	485円
翌期繰越分配対象額	4,450円	4,858円	4,832円	4,822円	4,845円	4,360円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き、マザーファンドの高位組み入れを通じて世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

●世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

グローバルインフラ株式市場は、引き続き、投資妙味があり、ピュアインフラ銘柄の条件に合致する投資機会を追求していきます。安定的なインカムとインフレ耐性という特性により、投資家の関心が持続すると予想されます。このような特性を持つ企業は長期的にアウトパフォームし、マクロ経済において不確実性やボラティリティーが高まった局面でプラス寄与すると考えています。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

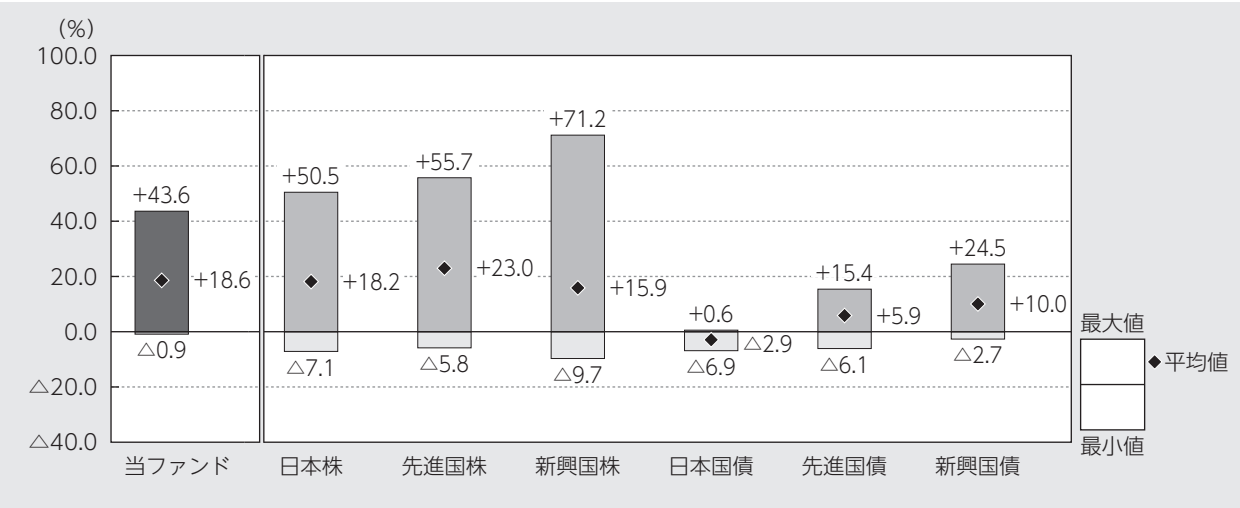
■信託期間を延長し、償還日を2032年7月15日とする変更を行いました。

(2026年4月16日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2012年7月31日から2032年7月15日までです。	
運 用 方 針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ワールド・インフラ 好配当株式ファンド (毎月決算型)	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド受益証券
	世 界 好 配 当 ピュア・インフラ株式 マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する 上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利および インフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」とい います。）。
運 用 方 法	株式等の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して実質組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げる場合があります。 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドにおける有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に委託します。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、原則として利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年7月～2026年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年7月15日現在）

◆組入ファンド等

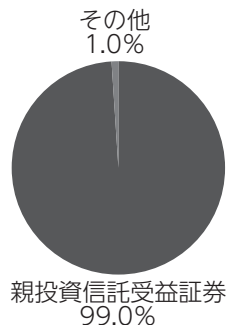
（組入ファンド数：1 ファンド）

	第165期末
	2026年7月15日
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	99.0%
その他	1.0

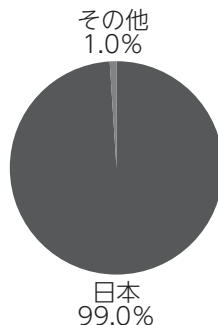
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

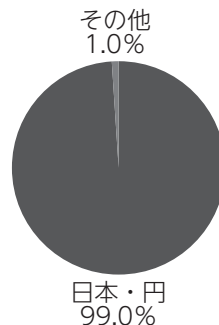
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

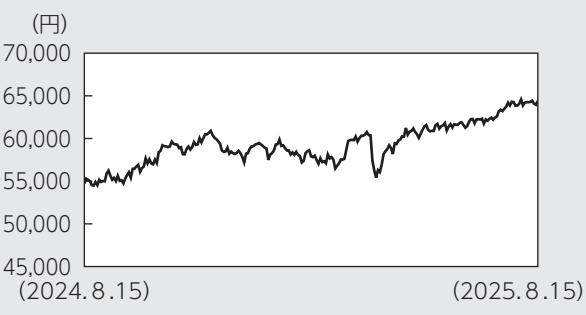
項目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2026年2月16日	2026年3月16日	2026年4月15日	2026年5月15日	2026年6月15日	2026年7月15日
純資産総額	14,660,713,617円	15,074,222,743円	14,984,551,672円	14,835,320,445円	14,872,456,178円	14,411,942,011円
受益権総口数	11,437,175,446口	11,395,347,946口	11,350,531,164口	11,444,390,711口	11,414,684,439口	11,389,710,953口
1万口当たり基準価額	12,818円	13,228円	13,202円	12,963円	13,029円	12,653円

（注）当作成期間（第160期～第165期）中における追加設定元本額は753,396,341円、同解約元本額は753,723,495円です。

組入ファンドの概要

【世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド】（計算期間 2024年8月16日～2025年8月15日）

◆基準価額の推移



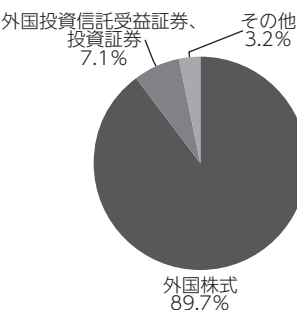
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ENBRIDGE INC	カナダ・ドル	8.8%
NATIONAL GRID PLC	イギリス・ポンド	6.6
CROWN CASTLE INC	アメリカ・ドル	4.9
SEMPRA	アメリカ・ドル	4.7
ESSENTIAL UTILITIES INC	アメリカ・ドル	4.5
CELLNEX TELECOM SAU	ユーロ	4.5
EXELON CORP	アメリカ・ドル	4.5
UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.2
CHENIERE ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.7
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数		40銘柄

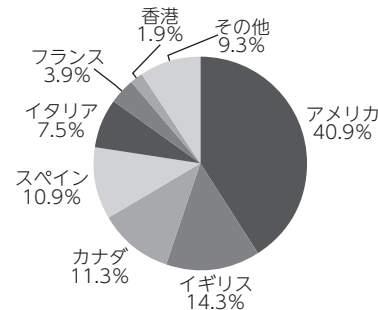
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	25円 (25)	0.042% (0.042)
(投資証券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式)	30 (30)	0.051 (0.051)
(c) その他費用 (保管費用)	24 (24)	0.041 (0.040)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	80	0.134
期中の平均基準価額は59,315円です。		

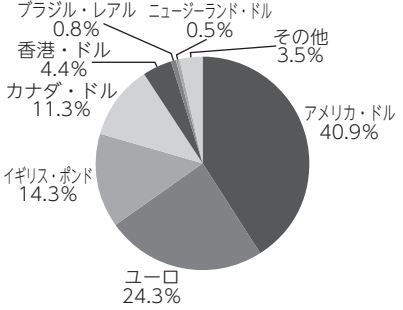
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (米ドル建て) をアセットマネジメントOneが円換算したものです。

「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return」は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、アセットマネジメントOne株式会社による使用のためにライセンス供与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、SPX[®]、SPY[®]、US 500[™]、The 500[™]、iBoxx[®]、iTraxx[®]、およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標はS P D J Iによる使用のためにライセンス供与されており、アセットマネジメントOne株式会社により特定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、同指数の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

